

千葉市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成25年3月 設置の有無: 有

令和2年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額		各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額		全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	24	25						
1	D - 19 - 1	市街地液状化対策事業	(千葉市) 美浜区	市	千葉市	直接	前回まで 今回 計	(6,790,305) 0 <6,790,305>	(0) 0 <0>	(6,790,305) 0 <6,790,305>	(0) 0 <0>	(160,000) 0 <160,000>	(100,000) 0 <100,000>	(99,000) 0 <99,000>	(2,817,100) 0 <2,817,100>	(718,000) 0 <718,000>	(1,687,400) 0 <1,687,400>	(1,208,805) 0 <1,208,805>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	6,790,305	0	6,790,305	24 ~ 32		
合 計							前回まで 今回 計	(6,790,305) 0 <6,790,305>	(0) 0 <0>	(6,790,305) 0 <6,790,305>	(0) 0 <0>	(160,000) 0 <160,000>	(100,000) 0 <100,000>	(99,000) 0 <99,000>	(2,817,100) 0 <2,817,100>	(718,000) 0 <718,000>	(1,687,400) 0 <1,687,400>	(1,208,805) 0 <1,208,805>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	6,790,305	0	6,790,305			
(うち市町村交付分)							前回まで 今回 計	(6,790,305) 0 <6,790,305>	(0) 0 <0>	(6,790,305) 0 <6,790,305>	(0) 0 <0>	(160,000) 0 <160,000>	(100,000) 0 <100,000>	(99,000) 0 <99,000>	(2,817,100) 0 <2,817,100>	(718,000) 0 <718,000>	(1,687,400) 0 <1,687,400>	(1,208,805) 0 <1,208,805>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	6,790,305	0	6,790,305			
(うち県交付分)							前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	0	0	0			
(うち基幹事業)							前回まで 今回 計	(6,790,305) 0 <6,790,305>	(0) 0 <0>	(6,790,305) 0 <6,790,305>	(0) 0 <0>	(160,000) 0 <160,000>	(100,000) 0 <100,000>	(99,000) 0 <99,000>	(2,817,100) 0 <2,817,100>	(718,000) 0 <718,000>	(1,687,400) 0 <1,687,400>	(1,208,805) 0 <1,208,805>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	6,790,305	0	6,790,305			
(うち効果促進事業等)							前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	0	0	0			

都道府県名	千葉県	担当部局名	都市局都市部市街地整備課	担当者氏名	
市町村名	千葉市	電話番号	043-245-5329	メールアドレス	ekita@city.chiba.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段( )書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
- (注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
- (注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
- (注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
- (注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
- (注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。